

少子高齢・人口減少社会を支える子を育む生活科・総合的な学習の時間の課題Ⅴ

— 小学校第3学年「バス停がなくなった」の実践を通して —

馬居政幸^A、田宮縁^B、○米津英郎^C、新村弘道^D、渡部和則^E、佐藤久美子^F、崔松姫^G、山田万里奈^H、静岡大学^A、静岡大学^B、静岡県富士宮市立内房小学校^C、静岡県焼津市立黒石小学校^D、秋田県秋田市立高清水小学校^E、静岡県伊東市立大池小学校^F、韓国ソウル市立ソパ^G 初等学校^G、静岡大学大学院 2年^H

1. はじめに

我々は、これまで研究大会で生活科・総合的な学習の時間の実践に内在する問題点を整理し、子どもたちが生活者となって生きていく少子高齢・人口減少社会が進行する社会の特徴と課題、並びにその課題を解決するうえで必要となる資質はどんなものなのか提案してきた。

本発表では、これまでの研究成果を受けて平成25年度に静岡で米津が行った授業実践を見直して、少子高齢・人口減少社会を生きていくことを余儀なくされる子どもたちに生活科・総合的な学習の時間を通して身に付くようにしていかなければならない資質について提案する。その上で、これからの生活科・総合的な学習の時間の課題と可能性を示す。

2. 授業実践「バス停がなくなった」の概要

分析対象の実践は、平成25年度に米津が取り組んだ小学校第3学年「バス停がなくなった」である。この実践では、子どもたちの予想とは違った出来事が次から次へと起こり、その度に、子どもたちは、計画を変更しながら柔軟に追究活動を続けることとなる。

1学期の学習で地域の先人の働きを学んだ子どもたちは、「地域のためになることを私たちもしてみたい」と考え、校区にあるバス停にベンチを設置する計画を立てた。しかし、子どもたちがベンチ作りを始めた9月末、突然路線バス停が撤去され、路線タクシーへと変更された。そのため、バス停にベンチを設置する計画は中止となった。

路線バスの廃止により困っている人が多いと考えた子どもたちは、友達や保護者、祖父母にアンケート調査を行った。その結果、「路線バスが廃止されたことをほとんどの人が知らなかったこと」「路線バスが走らなくなったことを寂しいとは感じているが、不便だと感じている人はほとんどいないこと」などが分かった。子どもたちの予想とは全く正反対の結果であった。

市の交通対策室の方を招き、路線バスから路線タクシーにかわった経緯や路線タクシーの利用の仕方について学んだ。その後、路線タクシーの乗車体験をした。路線タクシーの便利さに驚いた子どもたちは、路線タクシーの利用者は増えていると考えた。そして、アンケート調査を行った。しかし、路線タクシーを利用している人ほとんどいなかった。

子どもたちは、路線タクシーの利用の仕方をパンフレットにまとめて、保護者や友達に伝えた。今後は、路線タクシーの便利さを地域の人にも伝えていきたいと考えている。

3. 成果と課題

本実践の成果の一つは、少子高齢・人口減少社会が公共交通などの社会環境を変化させることを子どもたちが実感できたことである。もう一つの成果は、予想とは違った出来事に対して投げ出すことなく最後まで追究することができたことである。

少子高齢・人口減少社会の進行によって、今後急激に起こるであろう社会環境の変化に柔軟に対応していく力を子どもたちに育むためには、どんな総合的な学習を行えばよいのか。この問いに対し、われわれは、子どもたちの活動と変化を詳細に辿ることから検討を進めた。その結果については、資料とともに発表時に提示したい。

少子高齢・人口減少社会を支える子を育む生活科・総合的な学習の時間の課題VI

—幼稚園・保育園・こども園での育ちと学びを視野に—

馬居政幸^A、○田宮縁^B、米津英郎^C、新村弘道^D、渡部和則^E、佐藤久美子^F、崔松姫^G、山田万里奈^H、静岡大学^A、静岡大学^B、静岡県富士宮市立内房小学校^C、静岡県焼津市立黒石小学校^D、秋田県秋田市立高清水小学校^E、静岡県伊東市立大池小学校^F、韓国ソウル市立ソパ^G 初等学校^G、静岡大学大学院 2 年^H

1. はじめに

本研究の目的は、少子高齢化の進行による人口減少社会に生きることを余儀なくされる現在の子どもたちに必要な資質を育む生活科・総合的な学習の時間の課題と可能性を明らかにすることである。そのために、具体的な生活科・総合的な学習の授業実践の分析によって得た育成すべき資質とその方法について検討を重ね、その結果について、第 15 回富山大会から本年度埼玉大会も含めて、5 度にわたり報告してきた。

他方、本埼玉大会が 23 回目であるように、生活科と総合的な学習の時間が実践される学校の置かれた状況と子どもたちが生きる世界の構造は恒常的な変化のなかにある。特に、00 年代に進行した産業構造の変化が要請する担い手の資質と学校教育とのズレは大きい。われわれは、この変化の特性と子どもたちが担わざるをえない社会の課題を改めて問い直す作業を試みた。

その第一歩として、今年度から子ども・子育てに関する制度が大きく変化することを積極的に位置づけ、生活科・総合的な学習の時間での育ちと学びの基盤を形成する幼稚園・保育園・こども園での実践に注目した。

2. 幼稚園・保育園・こども園での育ちと学びの特性

藤原和博（元杉並区立和田中学校長）は、「ジグソーパズル」と「レゴ」の違いと、今、求められている力が変化していると述べる（畑村洋太郎ほか著『気づく力』プレジデント社）。つまり、産業界では、決まった仕事を正確に早く遂行する能力から創造的な仕事を行う能力へと求められる力が変化してきている。その力として、基礎的な学力の習得やコミュニケーション能力が重視されるが、いわゆる受験学力とは異なる。それは状況の変化や相手の多様性に「気づく力」、「考える力」、「行動する力」である。しかも、臨機応変に対処する「柔軟性」と環境に主体的にかかわる「積極性」が重要になる。

その場の状況の中で関係性を見つけ、よりよい選択をしていくためには、挑戦したり、失敗したりする経験を積むことが重要であり、そういった能力は、子ども時代に「きちんと遊ぶこと」でしか培われない。幼児教育は、環境を通して行う教育を基本としており、遊びを通して総合的に指導している。保育者により教育的意図をもって構成された環境の中で、興味や関心に基づき遊びや生活を創造する。環境に主体的にかかわることで、発達段階に応じた学び、コミュニケーション能力、状況や相手にあわせる柔軟性などを培っていく。

新たな子ども・子育て支援新制度では、「幼児期の学校教育・保育の一体的提供」や「保幼小連携」という文言が随所に使用されているが、幼児期の学校教育の内容、幼小連携の方法について、具体的な提案はなされていない。教科書を中心とした小学校以上の教育とは違い、幼児教育は、大綱化された教育要領、保育指針に基づき、保育者が、子どもの実態や課題を把握した上で、個々の子どもに基づいた教材を選択し、教材研究を行い、そして、具体的な環境として構成していく。したがって、保育者自身の研鑽や十分な時間の確保が必要である。また、幼小連携の議論についても、「小一プログラム」という文言が流布している間は、幼児期に一定の型を教え込むことを重視した指導計画に偏りがちで、今求められている力を育成する保育内容の検討にまで至らない。

発表時には、米津学級の保護者へのインタビュー調査に基づく考察と課題を提示する。